

令和2年度

教員個人評価の集計・分析報告書

全学教育機構

## 1. 評価の対象

(1) 教員数、評価対象者数、個人評価提出者数

区分	教員数	評価対象者数	個人評価提出者数
専任の教員	20名	15名	13名
(うち特任教員等)	(4名)	(0名)	
合計	20名	15名	13名

なお、年度途中の配置換による他部局への転出者1名は評価対象者から除いた。

(2) 評価領域

次の評価領域ごとに評価結果を集計した。

- ・教育の領域
- ・研究の領域
- ・国際交流・社会貢献の領域
- ・組織運営の領域
- ・全学教育機構の業務の領域

## 2. 教育の領域

1) 教育の領域における活動実績の集計と分析

### 【授業担当】

① 実績の集計

- 科目区別授業担当科目数

科目区分	授業担当科目数	平均担当科目数	構成比
教養教育科目	100.7	7.75	80.0%
外国人留学プログラムのための 授業科目	2.0	0.15	1.6%
専門教育科目	10.7	0.82	8.5%
大学院教育科目	12.5	0.96	9.9%
合計	125.9	9.68	100.0%

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90分）の合計を15コマ=1授業科目に換算した。

- 担当科目数別教員数

担当授業科目 数	教員数（人）				
	教養教育科 目	外国人留学 プログラム のための授 業科目	専門教育科 目	大学院教育 科目	全授業科目
2科目以下	1	2	2	5	

3～5科目	5		1	1	2
6～9科目	2		1		4
10科目以上	5				7
合計	13	2	4	6	13

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90分）の合計を、15コマ=1授業科目に換算した。

## ② 実績の分析

- 専任教員が担当した授業科目のうち全学教育機構が開設している科目が占める割合は81.6%となっている（内訳：教養教育科目80.0% 外国人留学生向け科目1.6%）。
- 1教員あたりの担当科目数は9.68と全学教育機構の専任教員は多数の科目を担当している。
- 当機構は組織独自の多くの業務を担っていることから、各教員の担当授業科目数には跛行性があるが、10科目以上を担当する教員が全体の過半数を占める7人となっており、教育業務を中心とする当機構の性格を表しているが、他面では、こうした教員が教育に割く時間は限界に近い状況にある。
- 各教員の科目別授業担当状況では、教養教育科目についてはすべての教員が担当しているが、6～9科目を担当した教員が2人、10科目以上を担当した教員が5人おり、54%を占めている。
- 外国人留学プログラムのための授業科目は2人が担当している。専門教育科目は4人の教員が、また大学院の授業科目は6人の教員が担当した。
- 以上のような実績から、機構の専任の教員の授業開講に関する業務に関しては、極めて優れた状況にあると判断できる。

## 【重点的教育支援】

### ① 業績の集計

区分	対象教員数（人）	実施教員数（人）	実施率（%）
オフィスアワーの開設	13	13	100.0
シラバスの作成	13	13	100.0
厳格な成績評価	13	13	100.0
授業外学修時間の確保	13	13	100.0

### ② 業績の分析

- 機構では、オフィスアワーの開設、シラバスの作成、厳格な成績評価、及び授業外学修時間の確保（シラバスにおける授業外課題の指示）の4項目を重点的教育支援と位置づけている。100%の実施となっている。

## 【教育改善】

### ① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
授業方法の改善	89	11

教材開発・作成	48	8
学生指導方法の開発	100	13
T A / R A の活用	5	4
F D 活動	28	12
その他の教育支援	4	4
合計	274	52 (のべ)

## ② 業績の分析

- 令和 2 年度に教員が何らかの形で教育改善を行った事例件数は 274 件であった。単純に平均すれば、教員 1 人当りの実施件数は約 21 件である。
- 教育改善の活動で最も多いのは「学生指導方法の開発」であり、全体で 100 件に上っている。授業方法の改善には、すべての教員（13 名）が取り組んだ。
- 「授業方法の改善」、「教材開発・作成」、「F D 活動」はそれぞれ 89 件、48 件、28 件であり、多くの教員が何らかの形でこれらの活動に取り組んだ。「T A / R A の活用」は 5 件であった。
- 令和 2 年度は年度開始当初からコロナ禍に直面し、オンライン授業への対応を通じて、すべての教員が授業における ICT 活用に取り組むとともに、オンライン授業のための教材作成や学生指導方法の開発が実施された。
- 以上から、機構における令和 2 年度の教育改善への取り組みは、極めて良好であると判断しうる。

## 【学生指導】

### ① 業績の集計

	指導学生数 (人)	実施教員数 (人)
オフィスアワーにおける学生指導	42	5
オフィスアワー外での学生指導	738	5
合計	780	10

	実施件数 (件)	実施教員数 (人)
論文作成指導	48	6
クラブ活動顧問	4	2
その他の学生指導・教育支援	1	1
合計	53	9

## ② 業績の分析

- オフィスアワーにおける指導学生数は 42 人、実施した教員 5 人であった。オフィスアワー時間外での指導学生数は 738 人、実施した教員 5 人にてであった。コロナ禍において、授業時以外で多数の学生指導が行われた。
- 学生の卒業論文・修士論文等の指導の実績は 48 件に上っており、機構の教員が、学部・大学院教育でも重要な役割を果たしていることを示している。

- クラブ活動の顧問の実績は4件に留まっている。
- その他の学生指導、教育指導の実績が1件あった。
- 以上から、令和2年度はコロナ禍により、対面の学生指導活動が制限されることとなったが、機構の教員は多くの学生指導へ取り組んだと判断できる。

## 2) 教育の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

### ① 教育の領域における教員の重み配分

重み	教員数(人)	構成比(%)
0%～19%	1	7.7
20%～39%	7	53.8
40%～59%	3	23.1
60%以上	1	7.7
未設定等	1	7.7
合計	13	100.0

### ② 教育の領域における目標達成率

目標達成率	教員数(人)	構成比(%)
90%～100%	11	84.6
80%～89%		
70%～79%		
60%～69%		
59%以下	1	7.7
未記入	1	7.7
合計	13	100.0

### ③ 教育の領域における自己点検・評価の分析

- 教育の領域における教員の重み配分では、7人(53.8%)の教員が20%～39%の重みを配分しており、20%あるいは30%という重みを配分した教員が多かった。3人の教員は、40%～59%の重みを配分しており、教育活動に軸足を置いていることが分かる。教育全般に力を注ぐという点での当機構の組織的性質からして、この重み配分は妥当なものであると判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する達成率が90%以上と評している教員は、11人(84.6%)であった。
- 達成率59%以下と報告した教員が1名いたが、コロナ禍により当初の計画に大きな変更を迫られたことによるものと考えられる。

## 3. 研究の領域

### 1) 研究の領域における活動実績の集計と分析

【著書・論文・学会報告】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
著書	単著	2	1
	共著	2	1
論文	単著	8	5
	(査読付き)	(0)	(0)
	共著	2	2
	(査読付き)	(0)	(0)
学会報告		7	4
プロジェクト研究		7	5

② 業績の分析

- 著書の出版は、単著が2件、共著が2件あった。
- 論文は単著論文が8本、共著論文が2本の合計10本で、教員1人当たり0.8本となる。これらの論文のうち査読付き論文がなかった。
- 学会報告は7件であり、単純に平均すれば、教員1人当たり0.5件の報告が行われている。
- 以上のことから、著書の刊行はあったものの、査読付論文の刊行がないことや学会報告の件数が少ないことから、機構の研究活動は低い水準にあった。今年度はコロナ禍により、研究従事時間ならびに学会発表の機会に大きな制約があったことが要因と考えられる。

【科研費等、外部資金の獲得】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
科学研究費	申請	7	7
	(採択)	(0)	(0)
	継続	4	4
受託研究等		6	5

② 業績の分析

- 令和2年度中に科学研究費補助金に申請した件数は7件（申請者は7人）であった。継続課題を有しているものが4名、申請していないものが2名であった。
- 申請8件のうち採択は0件であった。
- 受託研究等は6件であった。
- 以上のことから、機構は教育に力点を置いているとはいえ、科研費獲得や受託研究実施の件数に照らすと研究活動の低下が懸念される。

【その他の研究動向】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数 (人)
プロジェクト研究・共同研究	7	5
地域に密着した研究	8	5
研究成果等の社会への還元	5	4
研究成果等による知的財産の創出・取得	0	0
受託研究等による外部資金の獲得	6	5
その他の研究業績	12	6

② 業績の分析

- プロジェクト研究・共同研究の実績は7件、地域に密着した研究は8件、研究成果等の社会への還元は5件と一定の研究活動は実施されている。
- プロジェクト研究・共同研究には、5人の教員が取り組み、研究成果の社会への貢献についても4人の教員が取り組んでいる。また、受託研究等による外部資金の獲得については5件であった。
- 以上から、研究に対する機構の教員の研究への取り組みは、全体として一定の水準にあるが、個々の差がみられる。

2) 研究の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 研究の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%		
20%～39%	12	92.3
40%～59%		
60%以上		
未設定	1	7.7
合計	13	100.0

② 研究の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	3	23.1
80%～89%	3	23.1
70%～79%	2	15.4
60%～69%	1	7.7
59%以下	2	15.4
未記入	2	15.4
合計	13	100.0

③ 研究の領域における自己点検・評価の分析

- 研究の領域における教員の重み配分では12人(92.3%)の教員が20%～39%の重みを

配分しており、30%という重みを配分した教員が多かった。機構の教員の研究への重み配分は、それぞれの教員の、研究の領域にも積極的に力を注ごうとする姿勢を表しており、高く評価すべきものと判断しうる。

- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、80%以上の達成率とする教員が3人(23.1%)と低い水準にとどまった。
- 以上のことから、機構の研究活動は当初の計画と比較し、低い水準であった。

#### 4. 国際交流・社会貢献の領域

##### 1) 国際交流・社会貢献の領域における活動実績の集計と分析

###### 【国際交流】

###### ① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
国際的学術交流事業への協力貢献	2	2
留学生の受入・派遣・指導	2	2
学術交流協定を締結する大学との学生交流	0	0
英語版ホームページの設置	1	1
国際学会、国際シンポジウムの開催・参加	3	2
国際共同研究者の受入	0	0
制度・組織を利用した国際交流	1	1
国外との共同研究の推進	1	1

###### ② 業績の分析

- 国外との共同研究は1件で、1人の教員が実施している。
- 留学生の受入・派遣・指導についても2件あり、2人の教員が推進している。
- コロナ禍により海外渡航や留学生受入れなど国際交流活動が大きく制限された。

###### 【社会貢献】

###### ① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
国内での共同研究の実施	9	6
市民公開講座・開放講座の開設・実施	1	1
地域の要請による授業・講演	15	6
審議会や委員会、関連学協会等の活動	35	6
地域産業や地域社会への知識・技術の移転	4	2
市民活動の支援	8	4
その他の社会貢献活動	3	2

###### ② 業績の分析

- 地域の要請による授業・講演が 15 件、国内での共同研究が 9 件と社会貢献分野において活発に行われている部分もあれば、市民公開講座等の開設実施は 3 件と例年と比べて低い水準にとどまったものもあった。
- 自治体を中心とした行政上の審議会や委員会、関連学協会の活動実績は 35 件に上り、当機構の教員が有する高度の専門知識を用いた活動は、極めて有意義かつ重要な場面での社会貢献を果たしていると言える。
- 地域産業や社会への知識・技術移転が 4 件、市民活動への支援が 8 件あって、それぞれ 2 人、4 人の教員が当たっており、地域の住民生活への直接的な貢献活動が実施されている。
- 以上から、コロナ禍により対面での活動機会の減少を受けた活動の低下はあったものの、社会地域貢献活動は一定の水準にあったと評価しうる。

## 2) 国際交流・社会貢献の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

### ① 国際交流・社会貢献の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	6	46.2
20%～39%	5	38.4
40%～59%	1	7.7
60%以上	0	0
未設定	1	7.7
合計	13	100.0

### ② 国際交流・社会貢献の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	6	46.2
80%～89%	0	0.0
70%～79%	1	7.7
60%～69%	2	15.4
59%以下	2	15.4
未記入	2	15.4
合計	13	100.0

### ③ 国際交流・地域貢献の領域における自己点検・評価の分析

- 国際交流・地域貢献の領域における教員の重み配分では、6 人 (46.2%) の教員が 0%～19%の重みを、5 人 (38.4%) の教員が、20%～39%の重みを配分しており、大まかに見れば、国際交流・地域貢献に対して 10～20%の重みを配分している教員が多い。先にも指摘した通り、機構の教員は、共通教育、国際教育それに全学への教育支援を中心に行っているが、こうした事情の下で、機構教員の国際交流・地域貢献への重み配分は妥当なものとして評価しうる。

- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%以上の達成率とする教員が6人(46.2%)で、半数近くの教員が当初の目標を達成している。一方で、目標達成率が59%以下の教員が2人いたが、当初の計画どおりの活動に制約がでたものと考えられる。

## 5. 組織運営の領域

### 1) 組織運営における活動実績の集計と分析

#### 【大学及び機構の委員会等委員】

##### ① 業績の集計（機構全体）

区分	実施実績
大学の委員会等委員	15
機構内の委員会等委員	33
合計	48

##### ② 業績の集計（教員別）

委員等の担当数（件）	教員数（人）	
	大学の委員会等委員	機構内の委員会等委員
0	7	1
1～2	3	5
3～4	2	6
5以上	1	1
合計	13	13

##### ③ 業績の分析

- 当機構の専任の教員の大学及び機構内の各種委員会への出勤実績は、大学の委員会等が15件、機構内の委員会等33件であり、1人あたりの委員在任数は、大学が1.2件、機構内が2.5件であった。機構の教員数からすれば、特に大学の委員会等に関しては、1人の教員が5つ以上の委員会に属するという負荷の集中が見られた。
- 機構内の委員会等においては、1～2の役割を担当している教員が5人いる一方で、5つの委員会を兼務する教員が1人いるというように、職種指定の制約があるものの、組織内での役割分担の平準化という課題を残しているものと判断しうる。
- 以上から、所属教員の大学及び機構の委員会等委員としての活動は、負担面での偏差的課題を残してはいるものの、相応に実施されていると評価しうる。

#### 【機構の組織運営】

##### ① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
教員会議への出席	57	11

大学や全学教育機構が開催する行事への参加	6	2
機構の代表として学外への会議・研修への参加	0	0
その他	3	2

② 業績の分析

- 大学や機構が開催する行事への参加は、2人の教員による6件の実績があった。機構の代表としての会議・研修への出席は0件であった。
- 以上のことから、機構の教員の組織運営への参加は、対面機会の減少による制約は受けたが、妥当な水準にあったと評価できる。

2) 組織運営の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 組織運営の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	8	61.5
20%～39%	4	30.1
40%～59%	0	0
60%以上	0	0
未設定	1	7.7
合計	13	100.0

② 組織運営の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	8	61.5
80%～89%	1	7.7
70%～79%	1	7.7
60%～69%	0	0
59%以下	2	15.4
未記入	1	7.7
合計	13	100.0

③ 組織運営の領域における自己点検・評価の分析

- 機構運営の領域における教員の重み配分では、8人(61.5%)の教員が0%～19%の重みを、4人(30.1%)の教員が20%～39%の重みを配分しており、組織運営に10%～20%程度の重みを配分している教員が多い。機構教員の組織運営への重み配分は妥当なものとして評価しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%～100%以上の達成率とする教員が8人(61.5%)に上り、概ね各教員の組織運営に対する意識の高さが表れているものと言えよう。

## 6. 機構の業務の領域

### 1) 機構の業務における活動実績の集計と分析

#### ① 業務の集計（高等教育開発室）

区分	実施件数	実施教員数(人)
FD/S D活動の企画立案	0	0
TP教育支援活動の企画立案	3	2
LP学習支援活動の企画立案	1	1
教育改善調査	2	2
高等教育開発のその他業務	0	0
合計	6	5

#### ② 業務の集計（情報通信技術活用教育支援室）

区分	実施件数	実施教員数(人)
LMS教育支援の企画立案	0	0
ICT教育の企画実施	1	1
ICT活用教育支援室のその他の業務	3	1
合計	4	2

#### ③ 業績の集計（国際交流推進）

区分	実施件数	実施教員数(人)
国際交流推進センターの室・部門業務	0	0
留学生の受入れプログラム業務	1	1
派遣プログラム業務	1	1
国際交流推進業務	1	1
合計	3	3

#### ④ 業績の分析

- 機構業務は当組織において独自に設定する領域であり、具体的には、高等教育開発室に固有の業務、クリエイティブ・ラーニングセンターに固有の業務、及び国際交流推進センターと協力しての国際教育プログラムの企画・実施である。高等教育開発室の業務に関して延べ5人の教員が6件の機構の業務に、クリエイティブ・ラーニングセンターの業務に関しては、のべ2名の教員による4件の業務に、国際交流推進センターの業務に関しては、延べ3人の教員が3件の業務を遂行した。
- 以上のことから、機構の業務は、全体的にはおおむね一定水準の遂行が認められると評価しうる。

2) 機構の業務の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 機構の業務の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%	0	0
1～19%	11	84.6
20%～39%	1	7.7
40%～59%	0	0
60%以上	0	0
未設定	1	7.7
合計	13	100.0

② 機構の業務の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%以上	5	38.5
80%～89%	2	15.4
70%～79%	0	0
60%～69%	2	15.4
59%以下	2	15.4
記載なし	2	15.4
合計	13	100.0

③ 機構の業務の領域における自己点検・評価の分析

- 機構業務の領域における教員の重み配分では、11人(84.6%)の教員が0%～19%の重みを、1人(7.7%)の教員が20%～39%の重みを配分している。当組織の特殊な役割からして、機構独自の業務に対する教員の重み配分は、各教員の専門性に立った業務内容の違いに応じて差が生じるものと思われるが、機構のすべての教員が何らかの業務を意識的に行っていると判断する。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率は、80%以上の達成率とする教員が7人(53.8%)、であったが、70%以下と厳しく自己評価した教員が4人(30.8%)いた。
- 以上のように、機構業務に関する教員の従事の様子は、概ね標準的であったと判断する。